

金
基
備
整
河
川
財
団

2014
dayori



公益財団法人

河川財団

31

理事長挨拶

社会への新たな貢献を目指して — 河川整備事業等の効果的・効率的推進への寄与 —

公益財団法人 河川財団 理事長 関 克己

河川整備基金は、「河川・ダム等に関する調査・試験・研究、河川整備対策及び国民的啓発的運動に対する助成事業を行い、もって国民の生活向上に寄与することを目的」として昭和63年3月31日に創設されました。国民各層、民間企業、全国の地方募金委員会等多くの方々のご協力・ご支援により、初期の7年ほどで今日の基金の形が概ね整い、現在283億円の基金を運用しております。昭和63年の助成等の事業を開始以来平成26年度までの27年間にを行った件数は約9,500件、総額で約109億円に上り、広範な分野での研究助成や河川教育、体験活動等の支援を通じて大きな評価をいただけてきました。

これまで、「河川整備事業等の効果的・効率的推進に寄与する」という大前提のもと、幅広く助成を行って来ました。助成の中核である、調査・研究部門では、大学等の研究への助成を通じとりわけ、科研費等での本格的研究の前段としての萌芽的研究や若手研究者への助成が特徴となっております。これらの助成成果の中から各分野で高い評価を受け、河川の研究や理解の進展に大きく寄与したものも多数出てきております。助成を受けている研究者の研究領域は工学、自然科学（生物・生態系）が中心ですが、社会科学、人文科学、農学、医学、薬学の研究者も見られます。河川教育部門では学校での理科や社会科、総合的な学習の時間を中心とする河川での調査や学習、体験活動などに対する助成を通じ、多くの子供たちと先生方等を支援してきました。啓発活動部門では資金力の脆弱なNPOが、早期に自立的かつ継続的な河川に関わる活動が可能となるよう支援をしてまいりました。小学校時代に河川にかかわる活動に関わり、社会人となった今はリーダーとして取り組んでおられる方もおられます。

しかし、助成事業の大宗を占める河川整備基金の運用益は長期金利が極めて低位に推移しているため、助成資金が減少の一途を辿り、今後さらに大幅に減少するという極めて厳しい状況を迎えております。河川財団ではこれまでも助成を受ける側からの意見を踏まえながら仕組みの改善等を行ってきましたが、重大な時期を迎え、今後の助成と助成資金のあり方についての抜本的な検討を始めました。

まず、河川整備基金の新たな強化に向けて、寄付金等に対する取り組みの強化が不可欠と考えております。河川整備基金の募金箱を目にされる方も多いため、基金造成の当初より、多くの個所に継続的に基金募集の箱を置いていただき継続的な募金が進められていますが、改めて募金へのご理解をお願いする必要があると考えています。さらに、新規財源の確保として河川財団が特定公益増進法人となり寄附金控除等の税制上の措置の対象となったことから、寄附金に対してより一層の取り組みをしていきたいと考えております。

調査・研究等への助成に関しては、社会の変化と将来を見据えたくて、従来の発想にとらわれることなく新たな取り組みを目指していきたいと考えています。まず、河川整備等の課題の解決に向け、広範に進められている様々な取り組みの中での河川整備基金の役割の再評価を行い、この再評価のもとで新たな役割の再構築から始めることとなります。さらには、河川整備等に関わる科学的、社会的に重要なテーマへの重点化や、助成成果の評価の強化等が考えられます。平成28年度助成事業から新しい助成枠組みで行うことを予定し、来年の10月にお示しする募集要項に反映していきたいと考えております。

今後とも河川整備基金による事業が我が国の河川整備の推進に寄与できるよう、様々な方のご意見を伺いながら、検討を進めていきます。各界各層の皆様のご格別なご指導、ご支援を切にお願いいたします。

Contents

理事長挨拶	2
河川整備基金の助成を受けて	4
日本国際湿地保全連合 干潟生物研究チーム 加納光樹・中山聖子	4
愛媛県立伊予農業高等学校 教諭 玉井修二	5
一般財団法人 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 専務理事 白井 勝二	5
直方川づくり交流会（現 NPO法人直方川づくりの会） 野見山 ミチ子	6
余笹川流域連携ネットワーク 事務局長 福田一郎	6
徳島県 吉野川市立川田中小学校 教諭 川真田 早苗	7
宮城県 仙台市立北中山小学校 校長 宇津江 俊彦	7
河川整備基金を取り巻く状況と課題	8
河川整備基金助成事業 成果報告	10
平成26年度 河川整備基金助成事業成果発表会（調査・研究部門/平成25年度成果）開催報告	10
平成25年度 河川整備基金助成事業成果発表会（調査・研究部門/平成24年度成果）開催報告	10
平成25年度 河川整備基金助成事業による研究成果表彰	10
平成25年度 川に学ぶ全国事例発表会（環境整備部門、啓発活動部門/平成24年度成果）開催報告	11
★今後の予定	11
平成25年度 河川整備基金助成事業 優秀成果	12
平成25年度 河川整備基金助成事業（調査・研究部門/平成24年度成果）優秀成果について	12
平成25年度 河川整備基金助成事業（環境整備部門・啓発活動部門/平成24年度成果）優秀成果について	14
平成25年度 河川整備基金助成事業（啓発活動部門、総合的な学習の時間/平成24年度成果）優秀成果について	15
河川整備基金助成事業の推移	16
過去5年間の河川整備基金助成事業費及び助成事業採択件数の推移	16
河川整備基金の平成26年度予算と平成25年度決算	16
寄付金お申込みのご案内	17
河川整備基金へのご協力をお願い	17
平成26年度 事業計画	18
平成25年度 事業報告	20
子どもの水辺サポートセンター「河川教育」の取組	21
河川財団の紹介	22
河川財団の事業所・健康公園のご案内	23

◇調査・研究部門（一般的助成）

河川整備基金の助成を受けて ～スコップで微地形を改変！干潟生物を呼び～

日本国際湿地保全連合 干潟生物研究チーム 加納光樹・中山聖子

平成17年、18年、20年～26年助成

平成26年度河川整備基金助成事業成果発表会 最優秀発表者賞受賞

平成20年、21年度助成 優秀成果表彰

このたび平成26年度河川整備基金助成事業成果発表会で、日本国際湿地保全連合（WIJ）の研究チームが塩性湿地でのニホンウナギの生態研究について発表したところ、最優秀発表者賞の栄誉を賜りました。このような賞をいただき誠に光栄に存じますとともに、関係各位に心より御礼申し上げます。この機会に、私たちが河川整備基金の助成を受けて行った干潟・塩性湿地に関する一連の研究について振り返らせていただきます。

わが国の干潟面積の約4割は開発によって消失し、干潟に生息する魚類・底生動物の多くは絶滅の恐れが指摘されるほどに激減しています。近年では干潟再生事業が各地で行われていますが、水産有用種を除く生物の情報は限られており、再生目標となる生物種や生息環境の具体的なイメージを市民・行政・研究者が共有しにくい実状があります。こういった問題意識を持たれていたWIJ小林光理事（当時）の呼びかけに、若手・中堅の干潟生物研究者〔加納光樹（茨城大水圏センター）、中山聖子（東邦大東京湾センター）、佐々木美貴氏（WIJ）、飯島明子氏（神田外語大）〕が集まり研究がスタートしました。平成20年度の研究では、干潟の微地形の良好さを調べる生物指標として一部の底生動物や魚類が有効であることを示しました。さらに平成21年度には、干潟面にスコップでの手作業で感潮池、漣（クリーク）、潮だまりなどの微地形や塩生植物帯を実験的に造成し、複数の絶滅危惧種を含む魚類・底生動物の生息基盤の修復に成功しました。この修復法を大規模な土木工事を伴う干潟造成などと併用すれば、干潟生態系の再生が促進される可能性があります。これらの研究は市民活動の現場でもすぐに役立つと好評で、2年連続で助成事業の優秀成果に選んでいただきました。

私たちが次に取り組んだのは、干潟の後背部に位置する塩性湿地の保全・再生についての研究です。塩性湿地と干潟が連続した景観はわが国の河口域の原風景ですが、塩性湿地は江戸期以降に真っ先に埋め立てられ干潟よりも極限された状態です。塩性湿地の保全・再生こそ急務と考えたわけです。平成22年度には、関東平野の塩性湿地で生物の生息状況を調査し、再生目標となる塩性湿地の環境特性を抽出しました。同時に、塩性湿地復元実験の候補地として東京湾奥部の行徳鳥獣保護区



3.11大震災後に行徳鳥獣保護区内にスコップで再生した塩性湿地



再生した塩性湿地で確認された絶滅危惧生物。
左上：ニホンウナギの稚魚、左下：マサゴハゼ、右上：アリアケモドキ、右下：トビハゼ

区内にある人工淡水池を選び、事前調査も実施しました。この頃には塩性湿地研究に携わる今孝悦氏（筑波大下田臨海実験センター）や金子誠也氏（茨城大理工学研究科）にも加わってもらいました。そして、いよいよ復元実験をスタートさせようとした矢先に、3.11東日本大震災が起きました。大震災の地盤沈下により保護区は甚大な被害を受け、淡水池の海側にあった干潟と塩性湿地も消失……。計画の大幅な変更を余儀なくされる事態に陥りました。しかし、行徳野鳥観察舎友の会、千葉県、市川市などの協力のもと、平成23年度中には淡水池の汽水化工事を完了しました。平成24年度には大震災による地盤沈下が関東平野の塩性湿地生物群集に及ぼした影響を調べるなかで、前年度に復元した塩性湿地の事後モニタリングも行ったところ、震災後に見られなくなったマサゴハゼなどの絶滅危惧種が復元湿地内に加入し生息するという、当初の想定を上回る効果が確認されました。ここまでの研究の副産物ですが、塩性湿地やその周辺でニホンウナギの稚魚から成魚がよく採集されることに気づき、平成25年度からは塩性湿地

クリークでニホンウナギの生態について調べはじめ、現在に至ります。いまだに干潟・塩性湿地をスコップで再生する試みは継続中です。さて、私たちが干潟・塩性湿地での研究活動に集中し、さまざまな成果を上げられたのは、この分野の研究がこれからの河川海岸整備に重要であることを早くから認識し助成をしてくださったからに他なりません。また、調査計画の作成や現地調査でも、多くの方々からご支援を賜りました。ここに記して、みなさまに心よりお礼申し上げます。



これからの湾岸環境再生のイメージ

◇調査・研究部門（中高校生がクラブ（部）活動で行う調査・研究）

河川整備基金の助成を受けて

愛媛県立伊予農業高等学校 教諭 玉井修二

平成18年～23年度助成

平成18年、19年、21年度助成 優秀成果表彰

平成18年に「重信川河口及び塩屋海岸における絶滅危惧海浜植物群落の保全・再生活動」で初めて助成事業をいただき、以来、平成24年3月末まで助成事業を行ってきました。この間、愛媛大学や国土交通省、愛媛県、松山市、松前町、小中学校、公民館、地域住民、コンサルタント、企業、愛媛植物研究会、NPO等の良好な関係が構築され、活動は先輩から後輩へと今も滞ることなく引き継がれています。

活動当初は、植生分布図一つを作るのも平板器具で大変な思いをしていますが、助成金を活用しGPS機器（写真1）で簡単に正確にできるようになりました。また、重信川河口の地形変化を電子平板で完成して発表したところ、「大学の卒業論文以上の内容」と驚かれたこともあります。また、活動中、愛媛県では絶滅したとされていたウンラン（植物）やオカミミガイ（陸貝）の確認につながり、地元新聞の社説に掲載していただき、さらに生徒がデザインした啓発ポスター（写真2）を作成し普及活動にも努め、テレビ、ラジオ、新聞等マス・メディアに取り上げられたことは枚挙にいとまがありません。

ところで、事業に参加した生徒が指導者になろうと大学に進学し、高校教員になるものも現れ、教え子と一緒に河川整備基金助成事業を指導できる日を、今は定年までの年数をカウントダウンしながら待ち望んでいます。

現在「希少野生生物の保護は伊予農業高校に依頼」が定着し、活動の場所は海岸から溜池や水田に、分野は植物や甲殻類、魚類、鳥類、2013年にはアカウミガメの保護活動も行い生態系全体まで及んでいます。平成19年度川に学ぶ全国事例発表、平成18、19、21年度には河川整備基金優秀成果報告、平成22年度地域づくり総務大臣表彰、平成26年度みどりの日自然環境功労者環境大臣表彰をいただきました。公益財団法人河川財団に感謝申し上げます。



植生分布調査



啓発ポスター

◇啓発活動部門（一般的助成）

渡良瀬遊水地における環境学習等の推進

一般財団法人 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 専務理事 白井 勝二

平成14年、17年～26年度助成

平成18年、19年、24年度助成 優秀成果表彰

渡良瀬遊水地は、広さ（総面積）33km²、茨城・栃木・群馬・埼玉4県にまたがる日本で最大級の遊水地です。遊水地には、渡良瀬川、思川、巴波川の3河川が流れ込み、4km下流で利根川と合流しています。ここには広大な湿地が広がり（湿地面積全国第6位、北海道を除くと国内最大）、ヨシ等が生い茂る多様な動植物の生息地となっており、世界的にも貴重な湿地環境として平成24年7月にラムサール条約湿地に登録されました。

一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団では、平成14年より河川整備基金からの助成を受け、渡良瀬遊水地の自然環境についての調査・研究や植物保全活動等を行ってきました。これらの成果をもとに遊水地の生い立ちや動植物の図鑑を専門家のご協力を得て作成し、多くの人に遊水地の素晴らしさを知って頂くため提供しています。また、自然に直接触れて学ぶことのできる観察会や相談会も実施し、関東一円から多くの参加を得て、遊水地の素晴らしさを知って頂いています。

この豊かな自然環境を利用して多くの学校が五感で学ぶ環境体験学習を実施しておりますが、これらに対しても動植物の専門家のご協力のもと学習支援を行うとともに、各種図鑑等は貴重な教材として活用されています。遊水地での環境体験学習は、植物、昆虫、野鳥、魚類、水質、歴史など多岐に渡り、各学校で取りまとめられて学校の発表会や自治体イベント時などで発表され、多くの人々から高い評価を受けております。

これらの活動成果はラムサール条約湿地登録の際にも生かされました。またラムサール条約登録以降多くの方が訪れ、遊水地の自然環境や歴史の学習、広大な空間利用など、様々な利用の要望が増えています。より効果的な学習や利用のため自治体とともに案内人の育成など行っています。また、これらの活動拠点として平成25年には渡良瀬遊水地内に体験活動センターわたらせをオープンし、より安全性、利便性の高い活動支援が行われるようになりました。

平成26年5月21日には、天皇皇后両陛下が豊かな自然環境が残る渡良瀬遊水地をご視察になられました。現地では、渡良瀬遊水地内の展望台より首都圏の貴重な水瓶となっている谷中湖や自然のヨシを利用したヨシ原浄化施設をご覧になりました。また、ヨシ原浄化施設内を歩かれ、植物や野鳥の観察を行われました。

渡良瀬遊水地のラムサール条約登録や環境体験学習、天皇皇后両陛下へのご説明など、様々な場面で河川整備基金助成事業の成果が生かされたものとなっています。



パンフレット



植物観察会

◇啓発活動部門（新設市民団体活動支援助成）

河川整備基金の助成を受けて

直方川づくり交流会（現 NPO法人直方川づくりの会） 野見山 ミチ子

平成10年～14年度、24年～26年度助成
平成13年度助成 優秀成果表彰

私たちの住む遠賀川は北部九州にあり、^{かまし}嘉麻市の馬見山から響灘に注ぐ流路延長61kmの一級河川です。特徴は流域人口密度が高いこと（九州の一級河川ではNo.1）。石炭産業100年の歴史を体験し近代日本のエネルギーを支えたこと。そして、サケがのぼる南限の川とも言われています。太古の昔から大活躍してきた川なのです。

直方川づくりの会は遠賀川水辺館を拠点に活動場所を平成4年より新たに開始して、小学生を対象にした年間を通しての水質・生き物調査・野鳥観察をめだかの学校と称して開始しました。社会情勢の波にのまれ予算が少なくなっていく中、助成金の活用により、めだかの学校も普段の体験活動から特別教室を企画し遠賀川の上流から河口堰まで、車中からは変化する遠賀川の様子や野鳥を観察しました。生き物の川から海との繋がりや、アユやウナギ・サケなど稚魚や成魚の暮らす環境の違いを学び実際に五感で、体験する事の大切さを学びと川への関心が深まったと思います。

また、高校生が立ち上げたYNHC（青少年博物学会）に始まり、めだかの学校（小学生対象のクラブ）。卒業したYNHCの生徒が大学生になって作った「JOC（大学生間のネットワーク）とSWEEP（学生の河川・環境ボランティア）」。幼稚園前の子どもやお母さんも巻き込んで作った「キッズ」。幅広い年齢層です。今ではその子供たちが成長するごとに循環し始めてきました。ふるさとの遠賀川を学び自然の大切さなど、自分達で出来ることを考え次の世代に繋げるきっかけ作りになりました。また、YNHCの子ども達の中には、日本代表として、メキシコ、トルコ、フランスへと国際的に活動の場を広げた子もいます。

韓国で開催されたアジア・太平洋青少年水フォーラムの参加や日本での中高生による相互交流など世界水フォーラムの開催地が今回は韓国という事もあり、参加できるように中高生は研さんを積んでいます。

川を通して環境を考え行動し、ふるさとを大切に思い、自慢できる地域を次世代の子ども達にバトンタッチしたい。それが、世代が繋がった活動なら出来ると信じています。



遠賀川水辺館

◇啓発活動部門（新設市民団体活動支援助成）

河川協力団体に指定され、さらに活動充実

余笹川流域連携ネットワーク 事務局長 福田一郎（会長：稲葉 茂）

平成16年～20年度助成

平成17年度助成 優秀成果表彰

16年前の平成10年、全国でゲリラ豪雨が頻発し、激甚な水害や土砂災害が発生しました。栃木県北部の那須地方でも6日間の総雨量が1254mm、24時間最大雨量640mm、時間最大90mmを記録し、一級河川余笹川流域での死者・行方不明者は5人、余笹川や支川黒川では家屋、橋梁、田畑等が流失し壊滅状態になりました。栃木県では災害復旧事業（一定災）や河川災害復旧助成事業を導入し約530億円を投入、「安全で緑豊かな河川を目指して」をスローガンに被災した余笹川等約53kmを4年間で復旧しました。

平成15年5月、この復旧に携わった県、市、町職員や建設・コンサルタント関係の有志が「余笹川流域連携ネットワーク」を立ち上げ、復旧後の余笹川をフィールドとして河川に関する活動を展開しています。

毎年7月上旬には「川の日記念事業」を開催し、鮎の友釣り体験やマスのつかみ取り、カヌー教室、建設機械の体験試乗等に地域の子供たちが楽しんでいます。8月末には会員による魚類や植生調査、河道の変化調査等を行っています。また、9月末に開催する「よささウォーク」には県内外から毎回400人を超える老若男女が参加し、ヒガンバナやコスモスの咲く初秋の余笹川を楽しんでいます。



川の日記念事業



よささウォーク

今年で活動は12年目となりますが、これまでの活動が評価され平成20年10月第5回「下野ふるさと大賞」、平成24年2月国土交通省「手づくり郷土賞」を受賞し、会員の励みとなっています。

さらに、平成25年5月の河川法改正に伴い創設された「河川協力団体」に当会が指定され、9月19日栃木県県土整備部長室において指定証伝達式が行われました。県管理河川の指定は全国2番目、関東地方初であり、これまで以上に河川愛護啓発活動や河川環境調査、河川のイベントを継続的に展開し、河川管理者である栃木県に対して協力をしていきたいと考えています。

子どもたちが身近な河川から遠ざかって久しくなりますが、河川の持つ危険、楽しさ、安らぎなどの多様性と那須水害の記憶を次の世代に引き継ぐためにも、会員の協力を得ながら楽しく継続していきたいと思っています。

◇河川教育部門（調査・研究助成）

学校の学びと社会をつなぎ「地域に生きる力」の素地を育てるとともに、「地域づくりに参加する力」を身に付ける河川学習

徳島県 吉野川市立川田中小学校 教諭 川真田 早苗

平成23年度助成
平成23年度助成 優秀成果表彰

河川は、学校教育の中でも児童の学びを地域社会につなげる重要な教材として取り扱われてきました。生きる力をはぐくむために河川学習を教育課程に位置付け活動することは有効であるとわかっているのですが、人材不足や活動資金不足が理由で実現できませんでした。

そのようなとき、地域団体の「気延べの里」の方が、「総合的な学習の時間」を活用し、地域の河川やピオトープで環境教育を共に行おうと申し出てくれました。また、河川整備基金助成事業に応募し、助成を受けることができました。子どもたちと話し合い、水槽や濾過装置、エアープンプ、川メガネなど、子どもが川の活動に必要な道具を購入させていただきました。

その結果、待望の河川学習を始めることができたのです。子どもたちは、河川学習での学びについて学年を超えて伝え合い、学習を心待ちにするようになりました。驚くことに、不登校の子どもが減ったり、登下校中、地域の見守りの方と「河川の生き物やゴミ」について話をしたりする子どもが増えました。また、河川整備基金で購入した道具は大切に扱い、川メガネは人数分よりも少ないので、購入した川メガネを模して自分たちでつくっていました。水替えのホースも小さな魚が吸い込まれないように自分たちで吸い込み口を工夫するようになり、助成金の道具をもとに子どもが様々な工夫をするようになりました。地域の方も教室の水族館を見に来てくれるようになり、学校と地域が河川学習を介してつながる手助けがありました。

河川整備基金の助成のおかげで、河川を軸として地域と学校をつないだ学びが促進され、子どもは学びの楽しさを体得しながら生きる力を身に付けることができています。平成23年度 全国学校・園庭ピオトープコンクール 日本生態系協会賞、徳島新聞石井『気延の里』環境観察学習（石井小連携）など、地域とともに入賞したり紹介されたりすることが増え、地域・学校とも喜び、更にやる気をだしています。

現在、資金不足で河川教育が実践できないと考えられている先生方、子どもたちの喜ぶ顔を思い浮かべ、河川整備基金の助成に応募なさってください。河川を軸としたすばらしい学びがすぐそこに広がっているはずですよ。



◇河川教育部門（教育計画助成）

河川整備基金の助成を受けて

宮城県 仙台市立北中山小学校 校長 宇津江 俊彦

平成23年～26年度助成
平成24年度助成 優秀成果表彰

本校では、平成23年度から河川整備基金の助成を受け、近隣にある七北田川中流域の川辺を中心に活動しています。

6月初夏、中流域での活動が始まります。初めて川に入る子ども達もたくさんいるのですが、活動しているうちに膝ほどの深さの川の中にジャブジャブと入り、川魚を探す子、河原の浅い所で石を裏返して水生生物を探す子、子ども達は自由に活動をしながら川に対する興味を深めていきました。

2回目は、真夏の活動で、子ども達は1回目よりも積極的に川に入り、活動を楽しみました。生き物を捕まえては、RAC（NPO法人 川に学ぶ体験活動協議会）のメンバーに名前やすみかを尋ねたり、飼えるかどうかを聞いたりするなど、生き生きと活動していました。今年度は、ライフジャケットを着けたまま「川の流れに身を任せる」という体験活動もしました。流れの緩やかなポイントで、子ども達が川に浮かぶ体験です。活動前に恐がっていた子ども達も、浮かんで流れ始めると大喜びで、川への愛着が益々高まりました。

秋から冬にかけての3、4回目の活動は、バスで移動しての上流域と下流域での活動です。上流域では、清流に生息するイワナやサンショウウオなどを見付け、また、下流域ではサケの遡上を観察し、そこで頂いたサケの受精卵を飼育し孵化させることもできました。

1年間の活動を通して、子ども達の川に対する思いは「川の生き物を守ろう」「川の環境を守ろう」という意識にまで発展し、ポスター作りや募金活動などの形となり、その様子が地元新聞に記事として掲載されました。

このように教育効果を高めることができたのは、河川整備基金のおかげだと感謝しております。本校教育目標の「たくましく生きる児童の育成」に向け、特色ある教育活動の一つとして引き続き、川での活動を展開していきたいと考えております。



中流域で



川流れ体験



RACのメンバーと



上流域で



ポスター作り

1. 発展してきた河川整備基金

河川整備基金は昭和63年3月31日に創設され、以来四半世紀余が経過し、而立の歳を迎えようとしています。この間、国民の各界各層よりご協力いただき寄付金は平成25年度末で約282億円余となり、全額基金として造成しています。また、この基金の運用収益をもとに、昭和63年度から助成等の事業を開始し、平成26年度までの27年間に助成を行った件数は約9,500件、総額で約109億円となっています。

河川整備基金が我が国の助成財団の中で占めます位置も、平成24年度には資産総額で20位、年間助成額で34位となり、国民の皆様のお力により大きく成長させていただきました。この基金を預かっております私も河川財団も昨年4月には公益財団法人に移行し、財団の公益目的事業の大きな柱の一つとして河川整備基金事業を置き、更なる社会貢献に向け、国民皆様のご期待にお応えできるよう取り組んでいきたいと考えています。

2. 基金事業は運用収益で実施

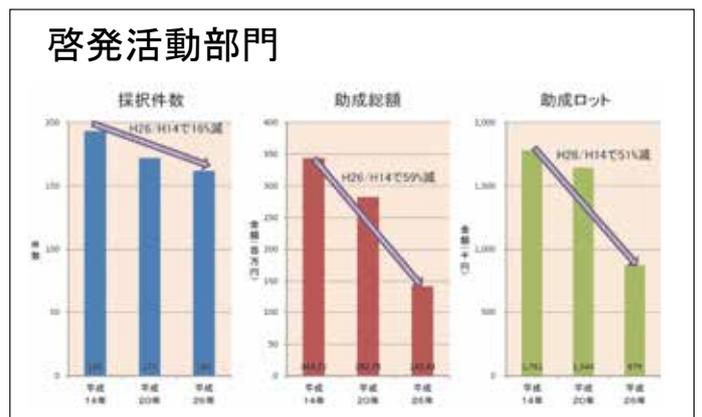
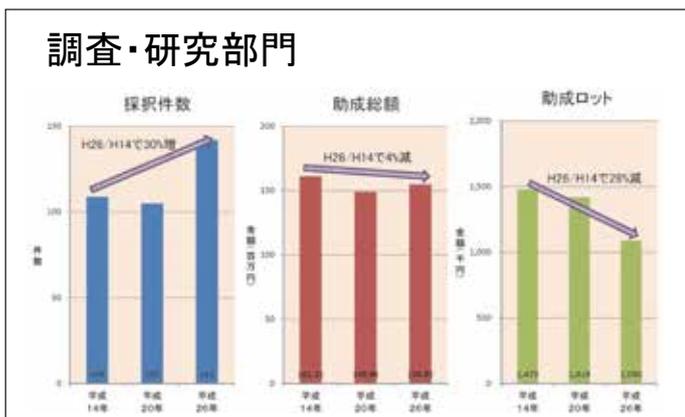
河川整備基金事業はこの基金が国民の皆様からの寄付金で造成された基金であり、また将来にわたり安定して事業を行うことができるように、リスクの低い国内公共債を中心に長期債券で運用を行い、その収益で事業を行っています。

右上図に我が国の長期金利（長期国債10年物新発債利回）の推移を示していますが、バブル崩壊後四半世紀に渡り、低落傾向にあり、ここ近年は1%を下回り、先進国の中では最も低い水準となっています。

河川財団では、このような低金利時代が続くことを想定し、比較的利子率が高かった時代に利子収入の一部を計画的に積み立て、それを取り崩しながら事業費に充当し、助成額の確保に努めてきました。しかしながら、河川整備基金事業の事業費も右下図に示したような状況で、低下の一途をたどっています。

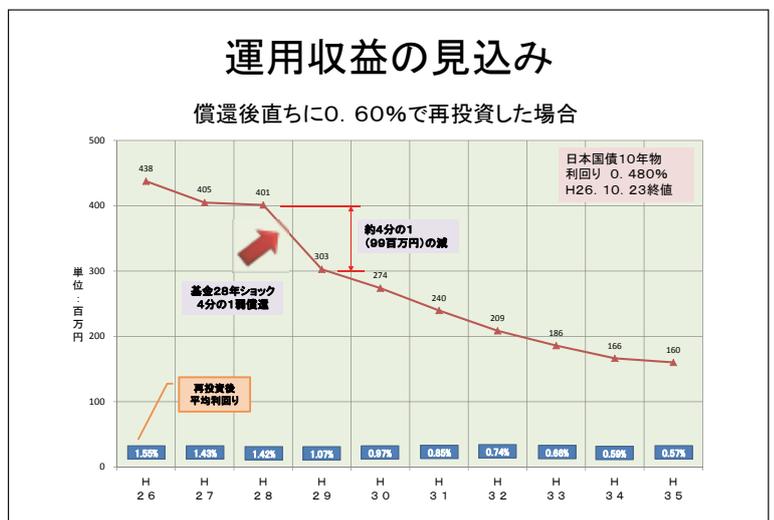
3. 事業費の減少による助成事業への影響は？

調査・研究部門、啓発活動部門（平成26年度に独立した河川教育部門を平成14・20年度も除いて調整済）について、近年で事業費がピークであった平成14年度（7億6830万円）と平成26年度（4億9340万円）、そしてその中間である平成20年度（6億6630万円）の3つの断面の状況を下図に示しました。この12年間で助成総額では調査・研究部門は微減となっていますが、啓発活動部門では約6割減であり、事業費減少部分を啓発活動部門が担ってきたことが分かります。また、採択件数では、調査・研究部門が3割増、啓発活動部門が2割弱減となっており、このため、助成ロット（1件当たりの平均助成額）は調査・研究部門で4分の1の減額、啓発活動部門では半額に減額となっています。このように、事業費の減少は当財団の助成事業だけではなく、被助成者・団体の調査・研究、啓発活動へも大きな影響を与えたものと考えられます。



4. 今後の運用収益の見通し

今後の運用収益は、長期金利の動向や運用債券のポートフォリオに左右されるため、確定的に見通すことには限界がありますが、最近の長期国債10年物の流通利回りを参考に、0.60%で再投資するとした場合、右図のようになります。平成26年度から28年度までの3か年は受取利子が4億円を超え、安定した収入となりますが、平成28年度に償還される債券額が63億円弱と基金全体の4分の1を占める量となっており、このため、29年度には受取利子が3億円と1億円減少し、以降通減していく状況が予想されます。最終的には、1億7千万円程度の規模に収束していくこととなり、26年度事業費4億9千万円の3分の1となってしまいます。



5. 中期戦略2014（平成26年度～28年度）での取り組み

河川財団では、公益法人に移行したことに伴い、中長期の観点から財団運営を考えるため、平成26年度を初年度とし、計画期間を3年間とする中期戦略2014を策定いたしました。3年間とした理由は、主要な公益目的事業である河川整備基金事業において、河川整備基金の受取利子と過去の積立金の取り崩しで安定的に事業が実施できると考えられる平成28年度までとしたためです。平成29年度以降は、取り崩す積立金もなく、受取利子も1億円減額となり、事業費の大幅な減少により、河川整備基金事業はその枠組みを大きく変更することを余儀なくされることとなります。

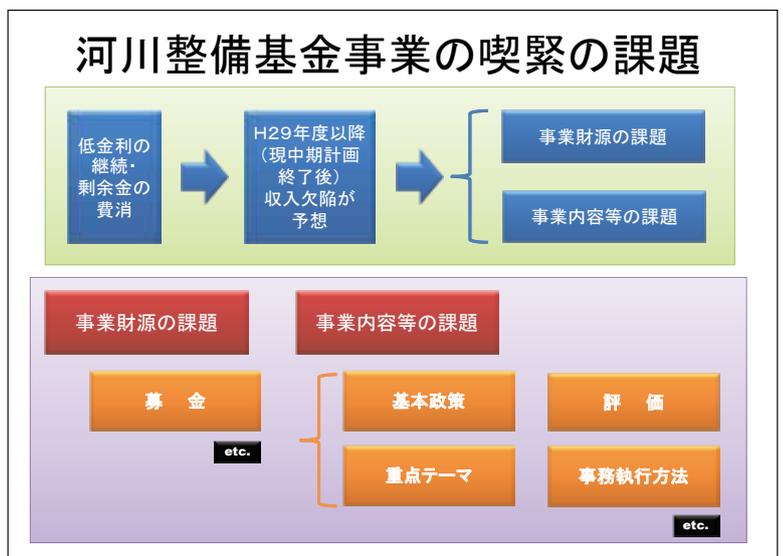
中期戦略2014では、今までの助成事業の総括として、「調査研究分野では実績が豊富な研究者から外部資金の獲得に恵まれない若手研究者まできめ細かく助成し、啓発活動分野では資金力の脆弱なNPOが河川教育等に関わって活動する機会や、学校での理科や社会科、総合的な学習の時間を中心に河川での調査や体験活動の場を提供するなど、幅広く助成を行ってきた。また、助成を受ける側からの意見を踏まえ助成の仕組みを見直す等の工夫を行ってきた。今日、助成対象者から、河川分野における非常に有益かつ貴重な助成金であるという評価を得ているところである。」とまとめるとともに、今後の河川整備基金の取るべき対応として、「今後とも、幅広い助成が継続できるよう配慮するとともに、河川行政にとって重要な課題について研究テーマを設定するなど、資源を集中して課題の解決を図る等、従前にもまして社会に貢献する助成となることを目指していく。また、助成を支える基金のあり方について検討する。」としています。

6. 今後のスケジュールと検討課題等

今後のスケジュールとしては、来年度の助成事業募集から新しい助成の枠組みで行うことを予定しており、そのため、必要な検討を行い、来年の10月に皆様にお示しする平成28年度募集要項に反映していきたいと考えています。

検討すべき課題としては、「事業財源」や「事業内容等」をはじめ色々あるかと思えます。河川整備基金事業として過去27年間の活動を通じ、研究者の研究活動、市民団体の河川を対象とした諸活動や学校での河川を舞台とした教育活動をはじめ、様々な分野での河川を深く理解する活動を助成により支援させて頂くと共に、財団事業として財団自らも研究会を組織した調査研究や河川に関心を持つ人々の人材育成に取り組んでまいりました。

これらの事業を通じて出てまいりました諸課題を検討するとともに、河川整備基金の利用者の皆様のご意見や同じような助成を行っている他の団体の活動の状況も参考にさせて頂き、次の時代の河川整備基金事業として展開する新たな道筋を見据えていきたいと考えています。



◇平成26年度 河川整備基金助成事業成果発表会（調査・研究部門／平成25年度成果）開催報告

例年秋に開催している調査・研究部門の成果発表会を平成26年度からは、7月下旬に実施します。また今回から新たな試みとして、「助成事業者全員」による発表会とし、2分間の口頭説明とポスターセッションによる二部構成で実施しました。発表対象助成事業132件中126件のご発表をいただきました。一般からの参加者も100名を超え、総勢約300人の参加がありました。ポスターセッションでは発表者と参加者の間で活発な質疑応答や意見交換が行われました。また当日の全発表者の中から特に優秀な発表を行った助成事業者の方を来場者からの投票で選出し、「優秀成果発表者賞」として、賞状とトロフィーを贈呈しました。

日時：平成26年7月29日 9：00～18：30

会場：砂防会館シェーンバツハサボー

参加者：約300名

※平成25年度の報告書は「成果報告書全文検索」で公開しております。

(<http://www3.kasen.or.jp/Seikasearch/agree.asp>)

優秀成果発表者賞

○最優秀賞

日本国際湿地保全連合

(茨城大学 准教授) 加納 光樹殿

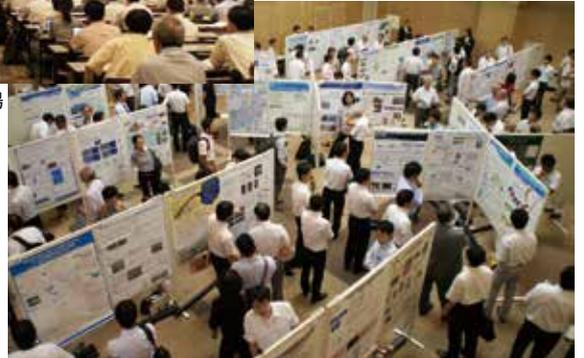
○優秀賞（2件）

東京大学大学院 教授 木村 伸吾殿

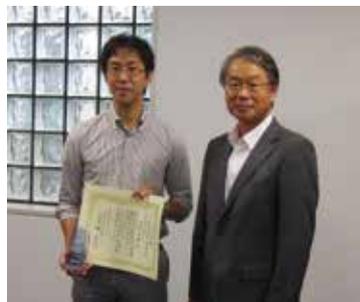
京都大学 教授 水山 高久殿



口頭発表会場



ポスターセッション



最優秀賞 加納准教授



優秀賞 木村教授(中央)、水山教授(右)

◇平成25年度河川整備基金助成事業成果発表会（調査・研究部門／平成24年度成果）開催報告

平成24年度の河川整備基金助成事業による調査・研究部門の成果発表会を下記のとおり開催しました。発表課題は「河川整備基金助成事業成果報告書評価委員会」において、平成24年度助成事業の成果の中で優秀な成果として選定されたものの中から抽出しています。

日時：平成25年10月21日 13：00～18：30

会場：TKP神田ビジネスセンター ANNEX ホール3A

参加者：約80名

※第20回河川整備基金助成事業成果発表会で報告された助成事業の報告書は以下のHPでご覧になれます。

(<http://www.kasenseibikikin.jp/research/result/h25.html>)

また、平成24年度の報告書は「成果報告書全文検索」で公開しております。

(<http://www3.kasen.or.jp/Seikasearch/agree.asp>)



第20回河川整備基金助成事業成果発表会

◇平成25年度 河川整備基金助成事業による研究成果表彰

平成25年度河川整備基金助成事業成果発表会と合わせて、「平成25年度河川整備基金助成事業による研究成果表彰」を行いました。

【平成25年度河川整備基金助成事業による研究成果表彰 理事長賞】

首都大学東京 都市環境学部 都市基盤環境コース 准教授 横山 勝英殿

「河川汽水域の環境管理技術の構築に向けた土砂・栄養塩・生態系の連鎖構造に関する調査研究」

(※その他の賞については該当者なし)



首都大学東京 横山准教授(左)

◇平成25年度 川に学ぶ全国事例発表会（環境整備部門、啓発活動部門／平成24年度成果）開催報告

平成24年度の河川整備基金助成事業による環境整備部門、啓発活動部門の成果発表会を「川に学ぶ全国事例発表会」として毎年開催しております。平成25年度は、主として学校教育現場に有用な事例並びに情報の提供を行い、各教育現場における活動の普及拡大ならびに質の向上、河川管理者・教育関係者・市民団体等が連携した水辺環境学習のより一層の推進に資することを目指して実施しました。

日 時：平成26年1月17日 13:00～18:00

会 場：エッサム神田ホール

参加者：約100名



★今後の予定

平成26年度の助成事業より、これまでの調査・研究部門「小中高等学校等の総合的な学習、教科学習等における河川を題材とした教育プログラムの策定及び実践」と、啓発活動部門「小中高等学校等の総合的な学習の時間等における河川を題材とした活動」を発展的に統合して、「河川教育部門」を新設しました。それに伴い、今年度の成果発表会も「河川教育部門」を独立させて「河川教育研究交流会」として開催する予定です。なお、これまでの「川に学ぶ全国事例発表会」は「環境整備部門と学校関係を除く啓発活動部門」の成果発表会として、新たなスタイルでスタートを切ります。

◆平成26年度 川に学ぶ全国事例発表会

（環境整備部門/啓発活動部門 平成25年度成果発表会）

河川財団では、川や水辺を生かした様々な体験活動を通して、河川教育の普及・展開を推進するための様々な取組に対し支援を行ってきました。その先進的は事例を紹介する「川に学ぶ全国事例発表会」を開催しております。

13回目の今回は、平成25年度の河川整備基金助成事業の中から優秀な事例を紹介し、「川に学ぶ社会」の再構築をめざし、河川管理者、関係機関、市民団体等のより一層の活動の推進に資することを目的に開催します。

日 時：平成27年1月30日（金） 13:00～17:30

会 場：東京大学「山上会館」

（東京都文京区本郷7丁目3番1号）

定 員：100名

（参加費無料）



◆平成26年度 河川教育研究交流会

（河川教育部門 平成25年度成果発表会）

学校教育の中で、「川」や「水辺」を活用した様々な体験活動を行うことで、子どもたちは発達段階に応じた能力を身に付けることができます。

今回の「河川教育研究交流会」では学校現場における河川教育の先進的な事例の発表等を行い、関係者間の情報交流等を図ります。河川教育に関心のある小中高等学校の先生、市民団体、行政関係者の方々のご参加をお待ちしております。

日 時：平成27年1月31日（土） 10:00～17:15

会 場：東京海洋大学品川キャンパス「白鷹館」

（東京都港区港南4丁目5番7号）

定 員：300名

（参加費無料）



◇平成25年度 河川整備基金助成事業（調査・研究部門/平成24年度成果）優秀成果について

河川整備基金助成事業優秀成果は、平成24年度の成果報告書の中から、学識経験者、行政担当者からなる「河川整備基金助成事業 成果報告書評価委員会」において、「成果を広く周知し、活用していくべきもの」と評価され選ばれたものです。

（表中の◎印は平成25年度 河川整備基金助成事業成果発表会において発表された助成事業を示します）

1. 防災・危機管理など川と地域社会の係わりに関する調査・研究

助成番号	申請事業名	所属機関名	役職	申請者氏名	発表
241212002	洪水航空写真解析と準三次元水理計算による河道計画の高度化について	東京工業大学大学院 総合理工学研究科	教授	石川 忠晴	
241212005	河道内樹木群落の維持管理のための抵抗係数評価と抗力計測	京都大学大学院 工学研究科	助教	岡本 隆明	
241212009	重信川水衝部護岸のための水制の効果に関する研究	愛媛大学大学院 理工学研究科	准教授	門田 章宏	
241213002	津波の河川遡上特性に関する研究—2011年東日本大震災津波と2010年チリ地震津波の比較研究—	東北大学大学院 工学研究科	教授	田中 仁	◎
241213006	東日本津波に対する海岸防備林の防災機能に関する調査研究	東京大学	名誉教授	玉井 信行	
241213017	護岸整備用ポーラスコンクリートの耐根性評価試験	徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部	助教	塚越 雅幸	
241215035	学校における河川教育啓発と持続発展性への方略開発の研究	関西福祉大学 発達教育学部	准教授	金沢 緑	
241216004	琵琶湖水系における地域住民主体の湧水環境保存に向けた水環境論	滋賀県立琵琶湖博物館	上席総括学芸員	用田 政晴	
241251001	平成24年7月九州北部豪雨災害調査	公益社団法人土木学会 平成 24年九州北部豪雨災害調査団	調査団長 (九州大学特命教授)	小松 利光	◎
241271005	中小河川における効率的な維持管理に関する実践的研究	高知工業高等専門学校	准教授	岡田 将治	

2. 水環境に関する調査・研究

241211005	選択性吸着ディスクを応用した河川環境試料中の放射性セシウムの超迅速極微量分析手法を組み合わせた河川水中放射性セシウムの次世代型バッチモニタリング手法の確立	千葉工業大学工学部 建築都市環境学科	助教	亀田 豊	◎
241211013	里山一谷津田から河川に放出される放射性セシウムの実態解明	新潟大学自然科学系（大学院 自然科学系）	准教授	原田 直樹	
241211017	水道水源淀川水系での都市排水の窒素由来の新たな消毒副生物の動態に関する研究	京都大学大学院 工学研究科	教授	田中 宏明	
241211018	河川流域における薬剤耐性菌の動態に関する研究	京都大学大学院 工学研究科	講師	山下 尚之	◎
241211020	天橋立・阿蘇海流域を対象とした富栄養化問題を低減するための住民啓蒙型の新しい汚濁指標の構築	京都大学大学院 工学研究科	教授	清水 芳久	
241211027	農業時期別の流出時負荷の確率分布に着目した流域農地の耕作放棄や田面管理が河川汚濁に及ぼす影響の定量化に関する研究	鳥取大学大学院 工学研究科	教授	細井 由彦	

3. 川の生態環境に関する調査・研究

241212010	流水中の魚群挙動シミュレータの開発	九州工業大学大学院	准教授	鬼束 幸樹	◎
241215007	時代変遷の解析と山麓の植林との関係把握に依る河道内樹林化の潜在性の解明とその利用	埼玉大学大学院 理工学研究科	教授	浅枝 隆	
241215016	急激に分布域を拡大している河川棲底生動物食の外来種群タニノボリ科魚類の移入経路に関する遺伝学的解析と生態系に与える影響評価、ならびに分布拡大抑止策の検討	信州大学 理学部 生物科学科	准教授	東城 幸治	◎
241215022	アミノ酸同位体指標を用いた河川食物網の構造解析手法の開発	京都大学 生態学研究センター	研究員	加藤 義和	
241215029	都市河川河口・下流域における天然アユの遡上・産卵・孵化復活に関する研究	大阪市立大学大学院 工学研究科	教授	矢持 進	
241215037	ダム建設がマングローブ生態系に及ぼす水理・生態学的影響評価手法およびモニタリングシステムの構築	徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部	教授	鎌田 磨人	
241215039	パイプ魚道の遡上機能評価と実用的設計法に関する研究	西日本工業大学 工学部 総合システム工学科	教授	赤司 信義	
241271006	水系全体の治水・環境を考慮した河道内植生管理モデルの構築	埼玉大学大学院 理工学研究科	教授	田中 規夫	

4. 中高校生がクラブ（部）活動で行う調査・研究

241262002	身近な水域における生き物のセルロース分解力を探る	大阪府立藤井寺工科高等学校	校長	羽田 澄	◎
241262005	汽水域にあるピオトープの絶滅危惧種の調査と保全活動	愛媛県立伊予農業高等学校	教諭	玉井 修二	

◆平成24年度 河川整備基金助成事業（調査・研究部門）助成事業者の所属機関の所在地
 （優秀成果はその助成事業者名を記載しています。）

平成24年度 河川整備基金助成事業 調査・研究部門 助成事業者 全国分布図

- ・京都大学大学院 教授 田中宏明
- ・京都大学 講師 山下尚之
- ・京都大学 教授 清水芳久
- ・京都大学生態学研究センター 研究員（産官学連携）加藤義和
- ・滋賀県立琵琶湖博物館 上席総括研究員 用田政晴



Copyright(C) T-workdata All Rights Reserved.

- ★ 優秀成果助成事業者
- その他の助成事業者

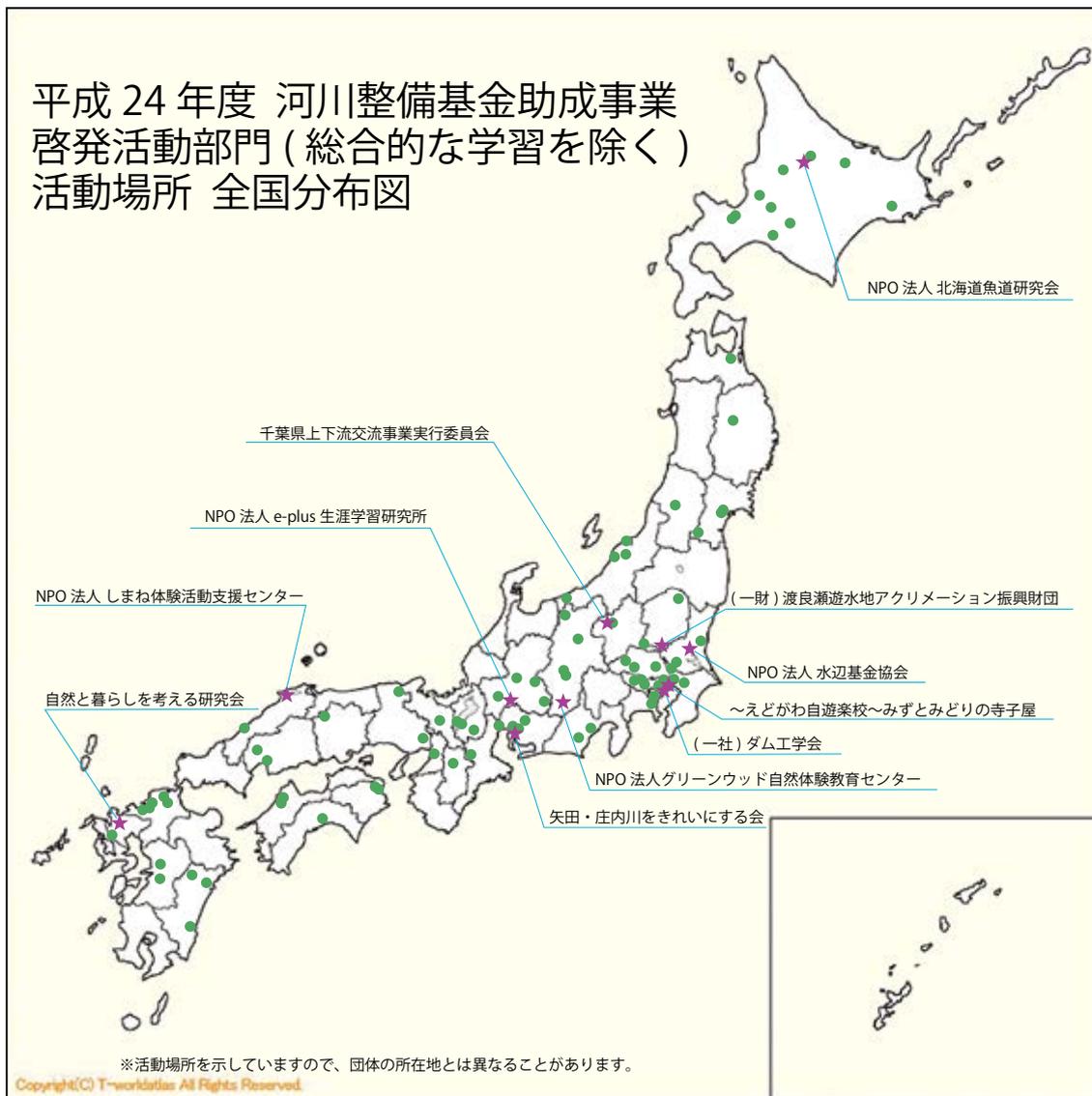
◇平成25年度 河川整備基金助成事業（環境整備部門・啓発活動部門/平成24年度成果）優秀成果について

河川整備基金助成事業優秀成果は、平成24年度の成果報告書の中から、「成果を広く周知し、活用していくべきもの」と評価され選ばれたものです。（表中の◎印は平成25年度川に学ぶ全国事例発表会において発表された助成事業を示します）

助成番号	申請事業名	所属機関名	役職	申請者氏名	発表
243111014	霞ヶ浦及び流入河川の水質浄化の為に清掃と啓発の活動の推進	NPO法人 水辺基盤協会	理事長	吉田 幸二	
243111016	渡良瀬遊水地における環境学習の推進 (植物観察ガイドブックの作成)	一般財団法人 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	専務理事	白井 勝二	
243111039	「知ろう！親もう！ 江戸川講座」の連続開催と流域近隣地区団体とのミニイベント交流の実施	～えどがわ自遊楽校～ みずとみどりの寺子屋	代表	重杉 浩	◎
243111045	「信州子ども山賊キャンプ」を通じた被災地支援とそこに関わる川の活動リーダー養成	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	代表理事	辻 英之	◎
243111051	地域と学校を結ぶ「川を知ろう、川から学ぼう」水環境学習の体系化事業	特定非営利活動法人 e-plus生涯学習研究所	代表理事	小林 由紀子	
243111059	庄内川水系にアユ遡上100万匹大作戦一回遊魚の生息サイクルの確立による河川の浄化・整備活動	矢田・庄内川をきれいにする会	会長	宮田 照由	◎
243111067	斐伊川・神戸川流域環境マップづくりVI	NPO法人 しまね体験活動支援センター	理事長	青木 充之	
243111076	「里川の水辺公園」を活用する環境保全と環境学習体験の推進	自然と暮らしを考える研究会	代表	石盛 信行	
243161005	流域間・流域内交流	千葉県上下流交流事業実行委員会	会長	鶴巻 郁夫	
243181001	「魚の心がわかる魚道づくり」をキーワードに、河川文化講演会の開催や魚道清掃の実践を通して河川愛護を啓発する活動	NPO法人 北海道魚道研究会	理事長	戸沼 平八	
243191003	「ダムなんでも相談室 ー電気が足りない今ー」	一般社団法人ダム工学会	会長	岡本 政明	◎
243201029	筑後川まるごと博物館の人材育成活動の運営支援（新設市民運営支援助成）	筑後川まるごと博物館運営委員会	館長	浅見 良露	◎

◆平成24年度 河川整備基金助成事業（環境整備部門・啓発活動部門）助成事業者の活動位置図

（優秀成果はその助成事業者名を記載しています。なお、活動した位置なので、所在地とは異なることがあります）



★ 優秀成果助成事業者
● その他の助成事業者

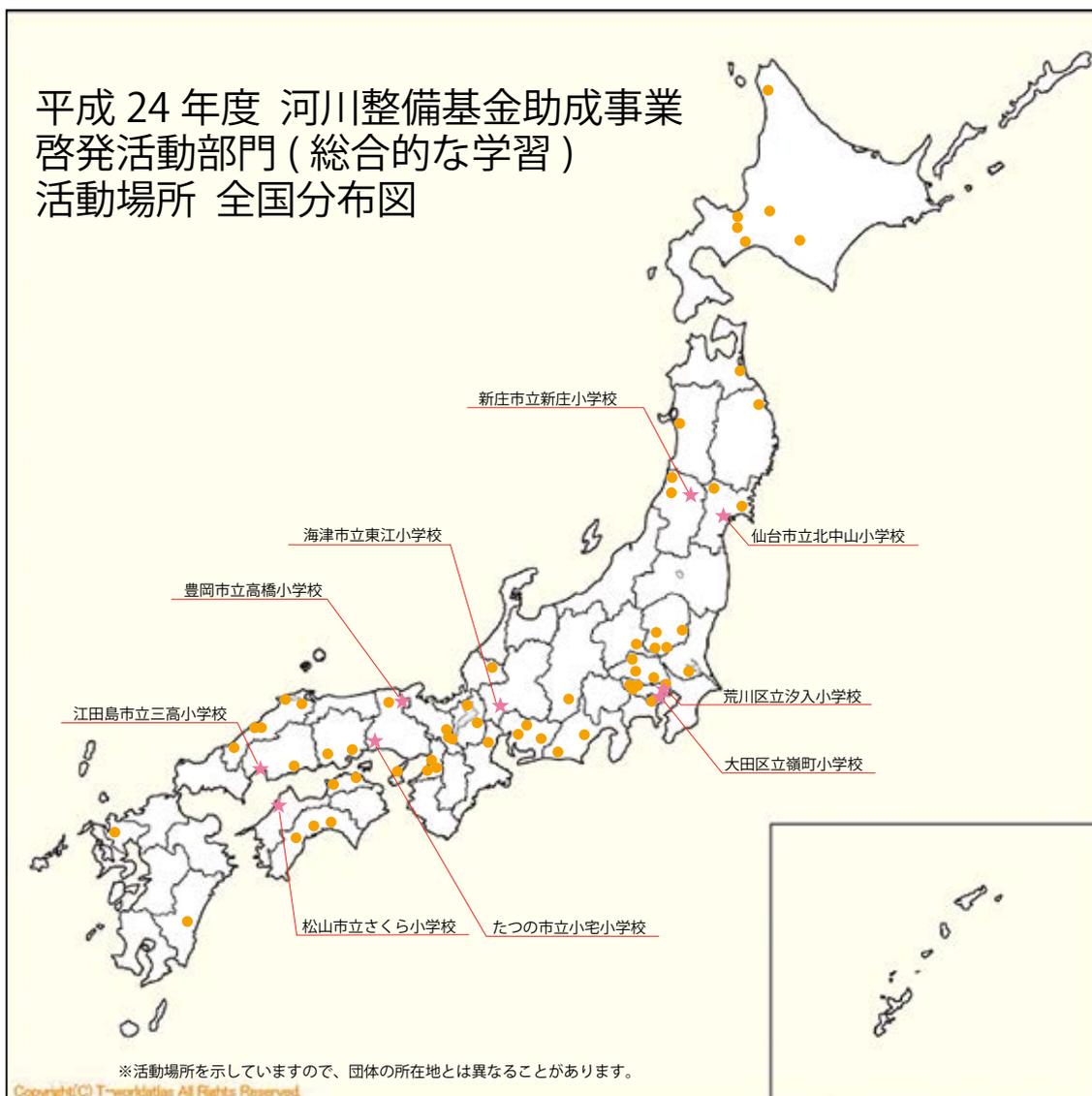
◆平成25年度 河川整備基金助成事業（啓発活動部門、総合的な学習の時間/平成24年度成果）優秀成果について

河川整備基金助成事業優秀成果は、平成24年度の成果報告書（旧総合的な学習の時間）の中から、「成果を広く周知し、活用していくべきもの」と評価され選ばれたものです。（表中の◎印は平成25年度川に学ぶ全国事例発表会において発表された助成事業を示します）

助成番号	申請事業名	所属機関名	役職	申請者氏名	発表
243121011	（3年生総合学習）「地域の川：七北田川に学ぼう」における子どもたちの体験活動の推進	仙台市立北中山小学校	校長	宇津江 俊彦	◎
243121017	総合的な学習の時間における指首野川を題材にした体験活動の推進	新庄市立新庄小学校	校長	高野 博	
243121032	小学生による河川堤防法面における半自然草原の管理についての体験活動	荒川区立汐入小学校	校長	天野 英幸	◎
243121037	多摩川における「川に遊び、学び、奉仕する活動」	大田区立嶺町小学校	校長	東山 良彦	◎
243121061	長良川調査隊「長良川の水を守れ」	海津市立東江小学校	校長	笠井 佐利	
243121083	子どもたちが主体的に学ぶ山根川環境保全活動の推進	たつの市立小宅小学校	校長	松尾 壮典	
243121085	高橋の自然再発見～出石川調査隊～	豊岡市立高橋小学校	校長	片岡 巧	
243121097	小中高等学校の総合的な学習の時間における河川を題材とした活動（6年生）	江田島市立三高小学校	校長	桐原 寿美江	◎
243121103	川となかよくなろう	松山市立さくら小学校	校長	芝田 眞次	
241261001	地域と共に活動する「ふるさと自然楽しみ、伝え、守り隊」	七戸町立天間東小学校	教諭	松山 勉	◎

◆平成24年度 河川整備基金助成事業（河川教育部門）助成事業者の活動位置図

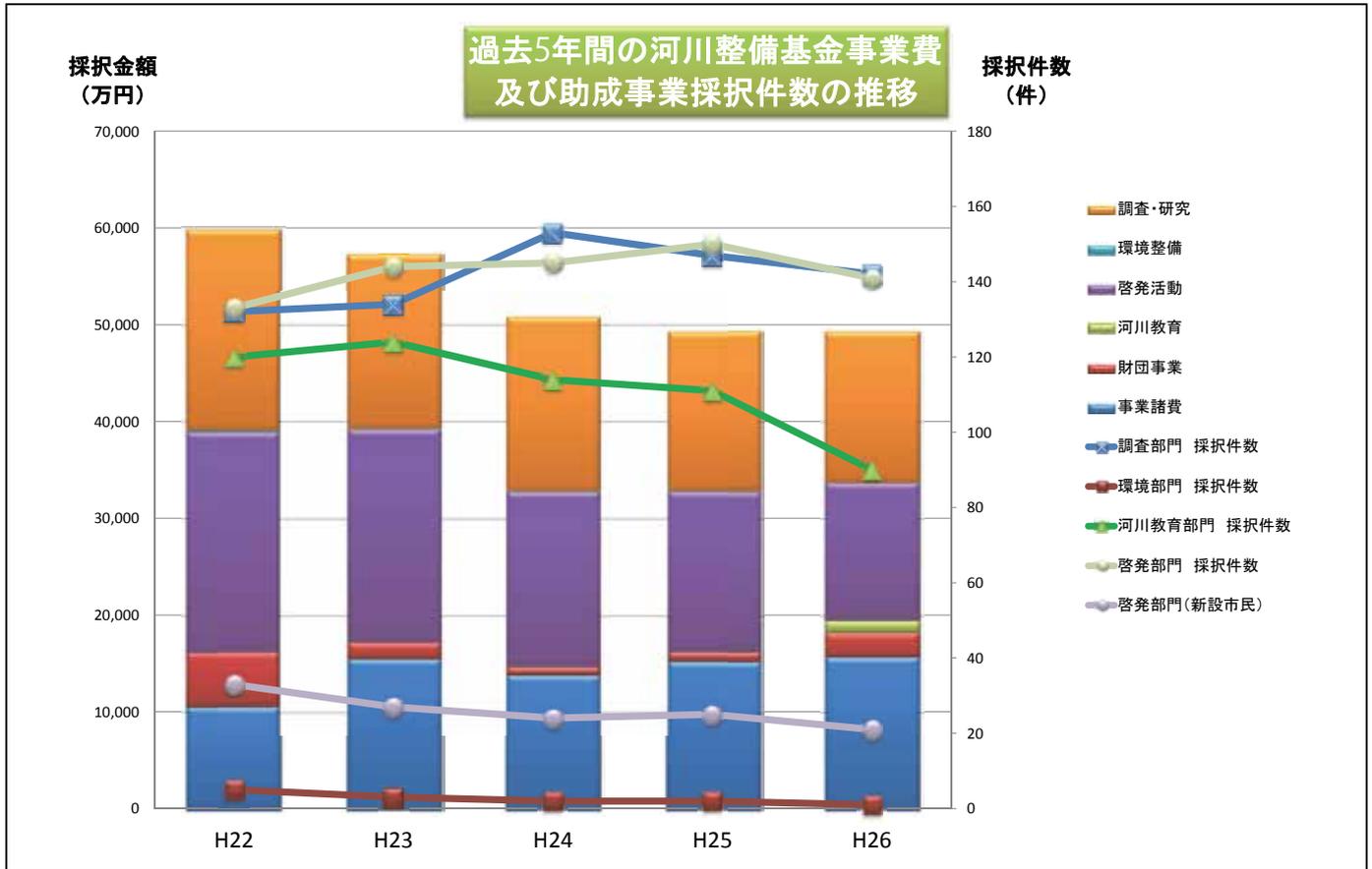
（優秀成果はその助成事業者名を記載しています。なお、活動した位置なので、所在地とは異なることがあります）



★ 優秀成果助成事業者
● その他の助成事業者

河川整備基金助成事業の推移

◇過去5年間の河川整備基金助成事業費及び助成事業採択件数の推移



◇河川整備基金の平成26年度予算と平成25年度決算

平成26年度予算は、平成26年3月17日、理事会において議決されました。

平成25年度決算については、5月27日の理事会において議決されました。

平成25年度の決算と平成26年度予算は次表のとおりです。

基金の造成につきましては、平成25年度中に2千1百万円余の寄付金を頂き、全額基金に積み立てました。ご支援をいただいた方々に御礼申し上げます。

平成26年度の助成事業は、調査・研究、環境整備、啓発活動及び河川教育の4部門で実施します。

河川整備基金の造成は、目標額300億円を目指しておりますので、今後とも引き続き皆様のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

■平成25年度の決算と平成26年度予算（単位：千円）

区分	H25年度決算	H26年度予算
1. 収入の部		
寄付金利息収入	475,004	447,390
雑収入	10,997	0
計	486,001	447,390
2. 支出の部		
事業費	479,646	493,400
助成事業	328,995	310,000
調査研究費	165,100	154,850
環境整備費	600	300
啓発活動費	163,295	142,430
河川教育費	0	12,420
財団事業費	7,530	25,500
事業諸費	143,121	157,900

寄付金お申込みのご案内

◇河川整備基金へのご協力をお願い

我が国では、国土保全と国民生活の安定を図るため治水施設の整備と水資源の開発が進められ、我が国の発展を支えてきました。しかしながら、依然として水害は各地で発生し水不足の懸念は継続しているため、治水対策等の推進は重要です。

「河川整備基金」は、昭和63年3月に設立され、国や地方公共団体による河川整備と相まって、その効果を高めるための多様な調査研究や活動に助成をしてくれています。

国民各位及び各団体におかれましては、このような河川整備基金の趣旨をご理解いただき、本基金のさらなる造成のためにご支援くださるようお願い申し上げます。

当財団（担当：経理課）にお申し出下されば、寄付金申込書を送付しますので、これに署名捺印の上ご返送下さい。（なお、必要な方には郵便為替払込書（振込料加入者負担）をお送りします）

河川整備基金へのご協力にあたって

募金の名称	公益財団法人 河川財団 河川整備基金
募金申込先	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 住友生命日本橋小伝馬町ビル 公益財団法人 河川財団

振込方法

郵便振替口座へご送金いただく場合

加入者名：公益財団法人 河川財団 河川整備基金

郵便振替口座番号	00160-3-25500
----------	---------------

（当財団にお申出くだされば、振込料加入者負担の郵便為替払込書を送付いたします。）

銀行口座にお振込みいただく場合

口座名：公益財団法人 河川財団 河川整備基金

銀行名	店名	科目	口座番号
三井住友銀行	東京公務部	普通	0865798
みずほ銀行	新橋支店	普通	1708877
三菱東京UFJ銀行	東京公務部	普通	1093530

◇ご寄付に対する税制上の優遇措置について

河川財団は公益財団法人として特定公益増進法人に指定されており、河川財団への寄付金は寄付金控除等税制上の優遇を受けることが出来ます。

○個人の方

所得税について、所得控除を受けることが出来ます。還付申告が必要となります。

〔所得金額－所得控除額〕×所得税率＝税額

所得控除額は、次のいずれか低い金額－2千円

- ア その年に支出した特定寄付金の額の合計額
- イ その年の総所得金額等の40%相当額

「総所得金額等」とは、純損失、雑損失、その他各種損失の繰越控除後の総所得金額、特別控除前の分離課税の長（短）期譲渡所得の金額、株式等に係る譲渡所得等の金額、上場株式等に係る配当所得の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得金額及び退職所得金額の合計額をいいます。

所得税率は、年間の所得金額によって異なります。所得税率については 国税庁のホームページにてご確認ください。

○法人の方

法人税について、その法人の資本金等の額、所得の金額に応じた一定の限度額までが損金に算入されます。公益法人に対する寄付については、一般寄付金の損金算入限度額とは別に、別枠の損金算入限度額が設けられています。

A：（所得金額の6.25%＋資本金等の0.375%）×1/2

公益法人への寄付金の特別損金算入限度額

B：（所得金額の2.5%＋資本金等の0.25%）×1/2

一般寄付金の損金算入限度額（Aの限度額を超えた分を含む）

河川財団は、河川整備の効果的推進を支援し、国民の生活向上に寄与することを目的として造成された「河川整備基金」の運用益により、河川の整備及び保全並びに利用の促進に関わる分野における調査・研究、水辺環境の向上及び水辺利用者の利便性向上に寄与するための施設等の整備（環境整備）、河川への理解を深めるための活動（啓発活動）、小中高等学校が実施する河川教育に関する調査・研究及び河川を題材とした教育活動（河川教育）に対し、助成を行うものとし、その成果の普及を行います。

1. 調査・研究に対する助成

「調査・研究部門」では、基礎、応用を含めた自然科学、人文科学、社会科学といった幅広い学問領域において、河川の整備及び保全並びに利用の促進に関する調査・研究に対し、助成を行います。

1) 指定課題助成

河川整備等に関する重要な調査研究のテーマとして選定した下記の5テーマについて、指定課題として取り上げ、重点的に助成を行います。

- ①河川堤防の安全性
- ②河川管理施設の維持管理
- ③河川植生の適切な維持管理
- ④湖沼の水質管理
- ⑤水に関する再生可能エネルギーの開発・普及

◇平成26年度新規採択事業

テーマ	助成事業名	所属機関	職名	代表者氏名
①	河川堤防の越流決壊判定法の開発	東京理科大学	准教授	二瓶 泰雄
②	排水機場最適維持管理計画策定に関する研究	南山大学	教授	高見 勲
③	植生型水制工を活用した河道制御法に関する研究	愛媛大学	准教授	門田 章宏
④	河道内ヨシの生長制御と新たな河川水際空間創出への試み	佐賀大学	教授	山西 博幸
⑤	残留実態が明らかでない農業成分の湖沼（琵琶湖）での残留リスク評価および発生源と浄水過程におけるリスク軽減対策	滋賀県立大学	教授	須戸 幹

2) 共同的研究助成

異なる機関に所属する研究者や異なる分野を専門とする研究者が共同チームを作り、全国的な課題となっている重要性及び緊急性の高いテーマに関し実施する研究に対して、助成を行います。

◇平成26年度新規採択事業

番号	助成事業名	所属機関	職名	代表者氏名
1	流砂系シナリオの変化と砂州と蛇行の挙動	北海道大学	教授	清水 康行
2	河川工作物によって分断化された渓流域における、全断面魚道設置による細分化カジカ個体群の生態学的・遺伝学的回復に関する効果検証	福井県立大学	准教授	田原 大輔
3	中部地方における巨大災害への備えと広域避難に関する研究	名古屋大学 大学院	教授	辻本 哲郎

3) 一般的助成

「河川・ダム等に関する一般的な研究」、「地球環境もしくは広域的な地域環境の保全などに資する水資源・水に関するエネルギーの有効活用に関する研究」等のテーマに対して助成を行います。

また助成採択決定後、国内及び国外において甚大な水害や社会的に大きな影響を与える水難事故等が発生する等、河川事業を取り巻く環境に大きな変化があった場合には、今後の河川整備等に対する提言等を行う調査・研究に対して助成を行います。

- ①河川・ダム等に関する一般的な調査研究
- ②地球環境もしくは広域的な地域環境の保全などに資する水資源・水に関するエネルギーの有効活用に関する研究
- ③国内で発生した甚大な水害等の緊急調査
- ④中高校生がクラブ（部）活動で行う調査・研究
- ⑤若手研究者による調査・研究
- ⑥指定課題助成と同一のテーマ
- ⑦海外で発生した甚大な水害等の緊急調査

4) 学術図書出版助成

今年度より新たに、これまでの河川整備基金助成事業で実施した研究成果を広く一般に公開するために刊行しようとする学術図書の出版に対し、助成を行います。

2. 環境整備に対する助成

「環境整備部門」では、地方公共団体や各種団体等が実施する、水辺の環境の向上や利用者の利便性向上に寄与する施設の整備について助成を行います。

3. 啓発活動に対する助成

「川と人々のかかわりを深めるための河川愛護活動・河川環境学習・人材育成」、「水害対策に係わる活動」に対して、助成を行います。

1) 一般的助成

上記啓発活動について単年度で助成を行います。

2) 新設市民団体運営支援助成

同じく上記啓発活動を行う、発足間もない団体の活動を軌道にのせるため、その団体の運営経費に対し、最長5年間にわたり助成を行います。



平成26年度学術図書出版助成成果

4. 河川教育に対する助成

これまで、調査・研究部門や啓発活動部門において、小中高等学校等に対し行ってきた助成について、より多くの学校に、ステップアップして、より充実した内容の河川教育に取り組んでもらうため、発展的に統合して「河川教育部門」を新設し、小中高等学校等が実施する河川教育に関する「調査・研究」及び河川を題材とした「教育活動」に対して助成を行います。

◇平成26年度河川整備基金助成事業申請件数と採択件数

	調査・研究部門					環境整備部門	啓発活動部門			河川教育部門			合計
	指定課題助成	共同的研究助成	一般的助成	学術図書出版助成	小計		一般的助成	新設市民団体運営支援助成	小計	調査・研究助成	教育活動助成	小計	
申請件数	26	13	289	1	329	4	171	30	201	8	112	120	654
採択件数	17	6	118	1	142	1	137	25	162	5	85	90	395

5. 助成成果の普及

1) 報告会の開催

「調査・研究部門」では、助成成果をより一層社会に普及還元するため、本年度から原則として「全ての研究代表者」が発表する「河川整備基金助成事業成果発表会」を開催します。「環境整備部門」「啓発活動部門」については、「川に学ぶ全国事例発表会」を開催し、優秀な成果等の口頭発表を行います。さらに、「河川教育部門」では、「河川教育研究交流会」を開催し、優秀な成果には口頭発表、ポスターセッション等を行います。またこれらの発表会はインターネット等を通じて広く公開します。

2) 優秀成果の表彰

河川に対する理解を深め、助成事業の一層の充実を図るため、調査・研究部門では成果発表会での発表成果等、そして環境整備部門、啓発活動部門及び河川教育部門では、提出された助成成果をもとに優秀成果を選定し、表彰を行います。また学術及び技術の進歩を通じて、社会に卓越した功績が認められる学術貢献成果及び技術開発成果をあげた研究者の表彰を行います。

3) 河川整備基金だよりの刊行

河川整備基金だよりを年1回刊行し、河川管理に関わる官公庁、有識者、大学等研究機関、啓発活動を実施している団体等に配布して、助成事業の内容等を周知する。

4) 助成データベースの公開

提出された助成事業成果報告書を電子化して、全文検索が可能なデータベースを構築し、当財団ウェブサイトを通じて公開します。

平成25年度は、河川整備の効果的推進を支援し、国民の生活向上に寄与することを目的として造成された「河川整備基金」の運用益により、以下のように助成を行いました。

1. 調査・研究に対する助成

河川・ダム・砂防・海岸等の整備、利用を取り巻く重要かつ今日的なテーマに関する幅広い分野の研究者による調査。研究に対し、助成を行いました。

1) 指定課題助成

河川整備等に関して国民から求められる重要な5テーマを取り上げ、6件を新規採択し、12件の助成を行いました。

2) 共同的研究助成

異なる機関に所属する研究者や異なる分野を専門とする研究者が共同チームを作り全国的な課題となっている重要性及び緊急性の高いテーマに関して実施する研究に対して、3件の助成を行いました。

3) 一般的助成

河川整備事業等の効果的・効率的推進に寄与するための下記の研究等について、研究者・機関への助成、並びに河川教育関係者等に対して、132件を採択し、助成を行いました。

また、採択決定後、「山口・島根豪雨」、「伊豆大島豪雨災害」2件、フィリピンで発生した「台風Haiyanによる水害」の、合計4件の水害緊急調査について、追加助成を行いました。

2. 環境整備に対する助成

水質、景観等、水辺の環境向上に寄与する施設、または、水辺の利用者の利便性向上に寄与する施設などで積極的な創意工夫により地域の特徴を活かしたアピール度の高い整備である2件に対し、助成を行いました。

3. 河川教育その他河川への理解を深めるための活動に対する助成

1) 一般的助成

地方公共団体、各種法人、団体、小中高等学校等が実施する、河川・ダム等への国民の理解を深める活動や、河川を活かした環境教育活動等の、単年度分の啓発活動に対して、261件の助成を行いました。

2) 新設市民団体運営支援助成

団体設立後に活動を開始して間もない団体が活動を軌道にのせるために必要となる経費を最長5カ年にわたり助成を行う新設市民団体運営支援助成については、新規採択5件、過年度採択20件に対して、助成を行いました。

平成25年度河川整備基金助成事業 申請件数と採択件数

	調査・研究部門				環境整備部門	啓発活動部門			合計
	指定課題助成	共同的研究助成	一般的助成	小計		一般的助成	新設市民団体運営支援助成	小計	
申請件数	24	8	312	344	5	327	29	361	710
採択件数	12	3	132	147	2	261	25	288	437

※過年度採択を含む（年度当初）

4. 助成成果の普及

河川整備基金の成果について、それらの普及を図るため、成果報告会を開催し、優秀成果の表彰を行いました。また整備基金だよりの発行や助成成果データベースにより広く一般に公開するよう努めました。

子どもの水辺サポートセンター「河川教育」の取組

子どもの水辺サポートセンターは、「川に学ぶ」社会の実現をめざして、次世代を担う子どもたちが安全に安心して川と触れ合うことができる「子どもの水辺」等におけるさまざまな体験活動を支援しています。

また、河川整備基金事業（財団事業・事業諸費）等により、川や水辺を活用して体験活動を実践する学校や市民団体等に対して、子どもたちや市民に河川や水に関連した広範な知識・情報や体験活動を伴った「川に学ぶ」機会を提供する基盤を整備・推進しています。下記に主な平成25年度の活動内容、平成26年度の計画を示します。

1. 河川整備基金事業・財団事業

①調査・研究事業

- 学校連携カリキュラム作成検討業務

平成25年度 福島県福島市立渡利小学校及び町田市立鶴川第二小学校の2校を「学校連携パイロット校」とし、学校教育に河川教育を取り入れ、教科学習・総合的な学習の時間のカリキュラム開発を行いました。

平成26年度 更なるパイロット校の選定及び、学校への外部サポートを円滑にすべく平成25年度事業等にて開発された学校連携のコーディネーター養成講座をモデル的に実施し、カリキュラムやプログラムの展開方法などをブラッシュアップします。

②啓発活動事業

- 全国中高生水フォーラム

平成25年度 第11回目となる全国中高生水フォーラムを「八王子セミナーハウス」（東京都八王子市）で開催。

平成26年度 平成15年の「第3回世界水フォーラム」の「子どもセッション」を契機として、当センターで毎年「全国中高生水フォーラム」を日本国内で開催してきましたが、平成26年度は、これまでの活動を検証し、今後のあり方などについての検討を行うこととしました。



学校連携パイロット校での河川教育の実践



マスコミ等への取材協力

2. 河川整備基金事業・事業諸費（助成事業推進経費）

①河川教育の推進（安全に対する啓発活動）

平成25年度 当センターでは、「全国の水難事故マップ」の更新等、河川教育の基盤となる安全に対する啓発活動を行っています。また、マスコミ等への取材協力を通じ、広くライフジャケット着用の周知を行っています。

平成26年度 「水辺の安全ハンドブック」のリニューアルをはじめとして、「水辺のひやりはっと」や水難事故集計情報のHP公開等を行います。

②川の体験活動の支援・指導者の育成

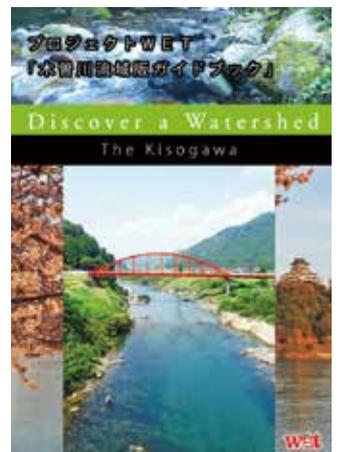
平成25年度 平成25年度は全国的に川の指導者の少ない地域のうち、6箇所において川の指導者養成事業を行いました。また、石川県において初めてRAC水辺のリスクマネジメント講習会が開催され、RAC指導者が誕生しました。

平成26年度 平成26年度は、RAC川の指導者が少ない地域への更なる周知活動を通じ、安全講座等の入門的講座等が展開されるよう検討を行います。

③学校等における河川教育の支援（プロジェクトWET）

平成25年度 水に関する教育プログラム「プロジェクトWET」の地域版教材として「木曽川流域版ガイドブック」を開発・発刊しました。

平成26年度 上記の開発プロセス等についてプロジェクトWETの第2回国際会議「Sustaining the Blue Planet」（米国モンタナ州）において発表します。



「木曽川流域版ガイドブック」

◇業務案内

1. 河川に関する活動（調査研究・啓発活動等）に対する助成と普及事業

安全で災害に強い川・豊かで美しい川を目指して、河川への理解を深めるなど河川の整備、保全及び利用を促進するとともに、河川の中で行われる体験活動等により国民の心身の健全な発達を促進することを目的として助成事業およびその成果の普及を行います。

2. 河川に関する調査・研究とその成果の普及事業

河川に関する調査・研究を行うとともに、その成果を広く社会に公表し、還元を行い、河川の整備や良好な維持管理、河川生態系や水循環系の保全・再生を通じて、国土の利用、整備又は保全を促進し、公共の福祉を増進することを目的として調査研究およびその成果の普及を行います。

3. 河川教育、および河川への理解を深めるための事業

国民が河川への理解を深め、自然としての河川とそれと共生する国民とのよりよい関係を構築し、これを通じて水災害の防止、河川環境の保全・整備に寄与することや、水辺における体験活動等により、国民の心身の健全な発達を促進することも目的として、河川教育の推進や普及啓発活動を行います。

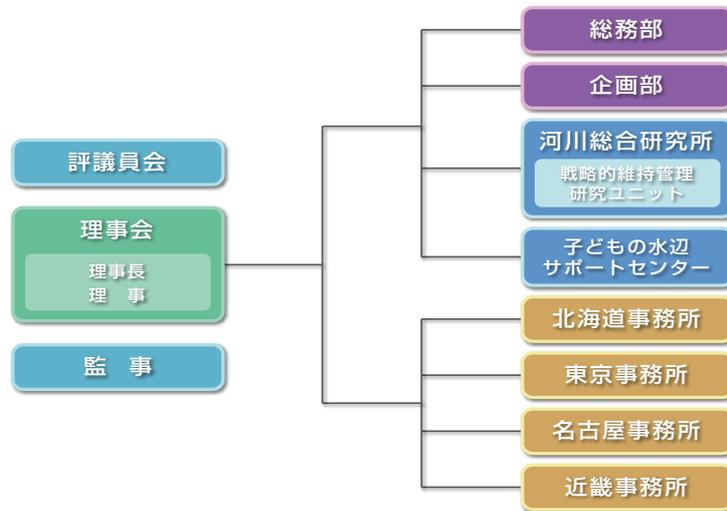
4. 河川健康公園の運営事業

都市部における貴重なオープンスペースであり、数少ない自然環境が残された空間である河川敷を活用し、環境整備を行った河川健康公園を適正に維持管理し、水辺環境の向上を図るとともに、安全で安心してスポーツや河川学習、自然体験を行うことができる場所や機会を提供し、沿川の地域住民の河川利用の促進や健康増進を図ることを目的として事業を行います。

5. 河川の維持官営の受託事業

国等の河川管理者が設置する河川管理施設の維持管理を支援する業務を行います。

◇組織図



◇公益財団法人河川財団 役員等名簿

1. 評議員

氏名	常勤・非常勤
安中 徳二	非常勤
池田 駿介	非常勤
内田 俊一	非常勤
小松 利光	非常勤
谷田 一三	非常勤
山田 洋	非常勤
山本 和夫	非常勤

2. 理事

氏名	常勤・非常勤
関 克己	常勤
丹上 健	常勤
河崎 和明	常勤
小口 健藏	非常勤
上高原 健	非常勤
小池 俊雄	非常勤
櫻井 尚武	非常勤
角 哲也	非常勤

3. 監事

氏名	常勤・非常勤
尾内 正道	非常勤
小林 正典	非常勤

◇公益財団法人河川財団 事業所

●本 部

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号 住友生命日本橋小伝馬町ビル (2F)

本部	総務部	TEL : 03-5847-8301	FAX : 03-5847-8308
	企画部	TEL : 03-5847-8302	FAX : 03-5847-8308
		URL : http://www.kasen.or.jp/	
子どもの水辺サポートセンター	整備基金	TEL : 03-5847-8303	FAX : 03-5847-8309
		E-mail : kikin-toi@kasen.or.jp	
		URL : http://www.kasenseibikikin.jp/	
	河川教育	TEL : 03-5847-8307	FAX : 03-5847-8314
		URL : http://www.mizube-support-center.org	
河川総合研究所		TEL : 03-5847-8304	FAX : 03-5847-8309
東京事務所		TEL : 03-5847-8306	FAX : 03-5847-8310

●北海道事務所

〒060-0061 札幌市中央区南一条西7丁目16-2 (岩倉ビル2F)

TEL : 011-261-7951

FAX : 011-261-7953

E-mail : info-h@hkd.kasen.or.jp

●名古屋事務所

〒463-0068 名古屋市守山区瀬古3丁目710

TEL : 052-388-7891

FAX : 052-388-7918

URL : <http://www.kasen.or.jp/nagoya/>

E-mail : info-n@nagoya.kasen.or.jp

●近畿事務所

〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31 (OMMビル13F)

TEL : 06-6942-2310

FAX : 06-6942-2118

E-mail : info-o@osaka.kasen.or.jp

◇河川健康公園のご案内

河川名・公園	開園	面積	施設	年間 入場者数	備考
豊平川・雁来健康公園	1985年	13ha	自由広場、野球場2面、ゲートボール場2面、テニスコート6面、ゴルフ場9ホール、ゴルフ練習場 他	約6万人	〒003-0876 北海道札幌市白石区東米里2170番地 (豊平川 河川敷内) TEL : 011-261-7951 FAX : 011-261-7953
荒川・扇健康公園	1980年	6ha	自由広場、野球場1面、テニスコート2面、ゴルフ練習場、パークゴルフ 他	約9万人	〒123-0873 東京都足立区扇1丁目 TEL : 090-1818-7504
多摩川健康公園	1978年	17ha	ゴルフ場9ホール (川崎リバーサイドパーク)、多摩川交流センター 他	約9万人	〒212-0051 神奈川県川崎市幸区多摩川河川敷 TEL : 044-555-4311 FAX : 044-555-4357
庄内川・幸心健康公園	1990年	9ha	多目的広場、児童広場、ソフトボール場1面、ゴルフ練習場 他	約7万人	庄内川・幸心健康公園 受付ハウス 〒463-0079 名古屋市守山区幸心3丁目 (国道19号線 勝川橋下 庄内川左岸河川敷) TEL : 090-3550-1906 名古屋幸心事務所 〒463-0068 愛知県名古屋市守山区瀬古3丁目710 (国道19号 勝川橋南交差点西へ約500m) TEL : 052-791-1341



河川整備基金ロゴマーク コンセプト

- ・ 人の手により河川が健全に維持されるイメージを表現
- ・ しずくの「まつげ」は「川」の字をイメージ

編集・発行 **公益財団法人 河川財団** (平成 26 年 10 月発行)
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 11-9 TEL:03-5847-8303
住友生命日本橋小伝馬町ビル 2F FAX:03-5847-8309